

平成30事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の平成30事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

第3期中期目標期間の3年目である平成30年度は、中期目標・中期計画の達成に向け各種取組をさらに加速させました。教育研究組織の見直しに関しては、大学院博士課程を改組し、農学分野を含む統合応用生命科学専攻を新たに開設したほか、平成31年度での大学院教育学研究科改組（修士課程を廃止し、教職大学院へ一本化・拡充）に向け、準備を進めました。また、人事面においては、各学域において戦略的・機動的な教員配置を可能とするよう、定員管理方式から人件費を重視した管理方式（採用ポイント制）を平成31年度より導入することを決定するなど、工夫を凝らして取り組んでいます。このほか、他大学との連携強化を模索した結果、山梨県立大学との連携が最善であると考え、連携協定の締結を視野に検討を進めていくこととしました。

平成30事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企业会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は以下の通りです。

平成31年3月末の資産合計は約690億円、負債合計は約277億円、純資産合計は約413億円となっており、平成30事業年度の経常収益合計は約364億円、経常費用合計は約365億円、経常損失は約65百万円となっています。この経常損失に臨時損失の約4億85百万円及び目的積立金取崩額の約20万円を加えた当期総損失は約5億50百万円となっています。この当期総損失は、病院再整備事業のため附属病院収入や借入金により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額などによる形式的、観念的なものであり、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますと

ともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

国立大学法人山梨大学 学長 島田 眞路